

四半期報告書

(第48期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

株式会社 **ナガホリ**

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	9
第5 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 20年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【電話番号】	東京(03)3832局8266番
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第47期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	4,153,784	17,222,439
経常利益(千円)	145,518	408,502
四半期(当期)純利益(千円)	2,662	172,522
純資産額(千円)	14,799,765	14,802,059
総資産額(千円)	24,949,838	24,262,713
1株当たり純資産額(円)	930.53	930.73
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.17	10.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	59.2	60.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△261,939	△169,924
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,451	△264,669
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	375,412	555,886
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,429,617	1,312,692
従業員数(人)	544	522

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	544[138]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に、当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	402[109]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に、当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

事業部門	生産高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	948,214	—

(注) 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績は、次のとおりであります。

事業部門	受注高（千円）	前年同期比（％）
宝飾事業	323,813	—

(注) 当社グループは、見込生産の他、他社よりのOEM受注による生産を行っております。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績（事業部門別）は、次のとおりであります。

売上実績の内訳

区分	当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金額（千円）	百分比（％）
宝飾事業		
ダイヤモンド及びダイヤモンド関連ジュエリー	1,465,804	35.3
貴石及び貴石関連ジュエリー	356,795	8.6
真珠及び真珠関連ジュエリー	380,147	9.1
ファッションジュエリー	272,960	6.6
ブランドジュエリー	655,684	15.8
インポートジュエリー	126,001	3.0
デザイナージュエリー	352,713	8.5
加工・リメイク	110,298	2.7
生産事業OEM製品	316,842	7.6
小計	4,037,249	97.2
健康産業事業	86,393	2.1
不動産（貸ビル）事業	30,141	0.7
合計	4,153,784	100.0
（輸出売上高（内数））	(92,818)	(2.2)

(注) 1. 当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

企業名	当第1四半期連結会計期間 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	
	金額（千円）	割合（％）
株式会社そごう	438,617	10.6

1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当第1四半期連結会計期間の経営成績の分析

当第1四半期の我が国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界経済の減速懸念、原油・素材価格の高騰、大豆・小麦などの商品価格の急騰、急激な円高の進行等により、先行きは不透明感が強まる状況となりました。引き続き個人消費は盛り上がり欠ける状況下のなかにはありましたが、当社では前期末よりスタートした「スイートテン・ダイヤモンド」、「ロイヤル・アッシャー・ダイヤモンド」が順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は4,153百万円、連結営業利益は186百万円、連結経常利益は145百万円となりましたが、有価証券の評価損94百万円を特別損失に計上した結果、連結四半期純利益は2百万円となりました。

当第1四半期末の総資産は24,949百万円となり、前連結会計年度末に比べ687百万円増加いたしました。流動資産は17,295百万円となり、964百万円増加いたしました。主な要因は棚卸資産の増加464百万円、売掛金及び受取手形の増加246百万円です。有形固定資産は4,871百万円となり、24百万円減少しました。無形固定資産は102百万円となり（8百万円減少）、投資その他の資産は2,680百万円（243百万円減少）となりました。

当第1四半期の負債合計は10,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ689百万円増加いたしました。流動負債は9,249百万円となり、833百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加480百万円、支払手形・買掛金の増加143百万円です。固定負債は900百万円となり、143百万円の減少となりました。

当第1四半期の純資産の部は14,799百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には1,429百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は261百万円であります。その主な減少要因は棚卸資産の増加額464百万円、売上債権の増加額234百万円であり、増加要因としては仕入債務の増加額265百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は3百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は375百万円であります。その主な増加要因は短期借入金の純増加額480百万円であり、主な減少要因としては配当金の支払額79百万円、長期借入金の返済25百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

安定的な収益確保のため、付加価値の高い商品の開発に注力し収益力を強化するとともに、販売費用の圧縮、在庫効率の向上等により有利子負債の削減を図ります。また、営業構造がリテール業態により近くなるにつれて社員数の増加が不可避となりますが、生産性を高め総人員の増加抑制に努めるとともに、オペレーションシステムの構築を進めます。さらには専門性の高い人材の育成を図ると同時に世代交代を順次推し進めます。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における研究開発活動としては

①デザインネックレスの新製品の開発

②ダイヤモンドの全周ネックレスの継続的开发

を行いました。なお、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は16百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	16,773,376	16,773,376	東京証券取引所(市場第二部)	—
計	16,773,376	16,773,376	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個)	353
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	353,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり444円
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 444 資本組入額 222
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社または当社子会社に在籍していることを要する。 ただし、任期満了による退任、転籍その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めないものとする。譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	16,773,376	—	5,323,965	—	6,273,913

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 899,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,766,000	15,762	—
単元未満株式	普通株式 108,376	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	16,773,376	—	—
総株主の議決権	—	15,762	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株を含めておりますが、「議決権の数」欄では、対応する議決権の数4個を除いております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
株式会社ナガホリ	東京都台東区上野一 丁目15番3号	899,000	—	899,000	5.35
計	—	899,000	—	899,000	5.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高（円）	320	315	313
最低（円）	289	289	283

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429,617	1,312,692
受取手形及び売掛金	2,592,127	2,345,986
商品	10,795,856	10,555,270
製品	738,484	694,286
原材料	407,182	352,187
仕掛品	643,435	515,964
貯蔵品	92,662	95,188
繰延税金資産	112,412	140,056
その他	523,533	359,032
貸倒引当金	△39,896	△39,331
流動資産合計	17,295,415	16,331,334
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,167,034	3,159,716
減価償却累計額	△1,925,466	△1,902,158
建物及び構築物（純額）	1,241,567	1,257,558
機械装置及び運搬具	1,459,342	1,448,626
減価償却累計額	△1,215,791	△1,201,394
機械装置及び運搬具（純額）	243,551	247,231
土地	3,179,658	3,179,658
その他	664,480	661,935
減価償却累計額	△457,703	△450,049
その他（純額）	206,777	211,885
有形固定資産合計	4,871,555	4,896,334
無形固定資産		
無形固定資産合計	102,568	111,055
投資その他の資産		
投資有価証券	982,900	1,007,847
長期貸付金	264,957	265,257
繰延税金資産	261,957	311,162
その他	1,612,220	1,781,738
貸倒引当金	△441,736	△442,017
投資その他の資産合計	2,680,299	2,923,989
固定資産合計	7,654,423	7,931,379
資産合計	24,949,838	24,262,713

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
(平成20年6月30日)

前連結会計年度末に係る要約
連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,007,740	863,831
短期借入金	7,454,000	6,974,000
1年内返済予定の長期借入金	40,004	60,004
未払法人税等	27,330	—
賞与引当金	27,653	95,399
役員賞与引当金	8,619	26,100
その他	684,062	396,923
流動負債合計	9,249,410	8,416,258
固定負債		
長期借入金	9,982	14,983
退職給付引当金	276,644	263,664
役員退職慰労引当金	324,200	446,282
再評価に係る繰延税金負債	64,903	64,903
その他	224,931	254,560
固定負債合計	900,662	1,044,394
負債合計	10,150,073	9,460,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,323,965	5,323,965
資本剰余金	6,275,173	6,275,173
利益剰余金	4,510,346	4,587,055
自己株式	△368,618	△368,403
株主資本合計	15,740,867	15,817,790
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,629	△19,568
繰延ヘッジ損益	△37,857	△58,665
土地再評価差額金	△964,867	△964,867
評価・換算差額等合計	△970,095	△1,043,102
少数株主持分	28,993	27,370
純資産合計	14,799,765	14,802,059
負債純資産合計	24,949,838	24,262,713

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,153,784
売上原価	2,648,117
売上総利益	1,505,666
販売費及び一般管理費	※1 1,318,808
営業利益	186,857
営業外収益	
受取利息	525
受取配当金	5,434
保険解約返戻金	16,264
その他	7,648
営業外収益合計	29,872
営業外費用	
支払利息	35,216
手形売却損	6,889
持分法による投資損失	17,448
為替差損	8,224
その他	3,433
営業外費用合計	71,212
経常利益	145,518
特別利益	
固定資産売却益	9,946
特別利益合計	9,946
特別損失	
投資有価証券評価損	94,426
特別損失合計	94,426
税金等調整前四半期純利益	61,038
法人税、住民税及び事業税	29,990
法人税等調整額	26,761
法人税等合計	56,752
少数株主利益	1,622
四半期純利益	2,662

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	61,038
減価償却費	53,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	94,426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	283
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△109,102
受取利息及び受取配当金	△5,959
支払利息	35,216
持分法による投資損益 (△は益)	17,448
有形固定資産売却損益 (△は益)	△9,946
売上債権の増減額 (△は増加)	△234,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△464,722
仕入債務の増減額 (△は減少)	265,281
その他	69,427
小計	△227,608
利息及び配当金の受取額	5,959
利息の支払額	△37,630
法人税等の支払額	△2,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	△261,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△22,630
有形固定資産の売却による収入	12,649
投資有価証券の取得による支出	△1,919
貸付金の回収による収入	1,300
その他	14,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	480,000
長期借入金の返済による支出	△25,001
自己株式の取得による支出	△214
配当金の支払額	△79,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	375,412
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	116,924
現金及び現金同等物の期首残高	1,312,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,429,617

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>(1) 棚卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	前事業年度決算において使用した将来業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 受取手形割引高 1,396,491千円	1. 受取手形割引高 1,590,401千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給与	403,677千円
賞与引当金繰入額	6,465千円
役員賞与引当金繰入額	22,057千円
退職給付費用	17,488千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,417千円
貸倒引当金繰入額	283千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
現金および現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	1,429,617千円
現金及び現金同等物	1,429,617千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,773,376株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 899,856株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,371	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

事業の種類として「宝飾事業」「健康産業事業」および「不動産事業」に区分していますが、「宝飾事業」の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末（平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	930.53円	1株当たり純資産額	930.73円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(千円)	2,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,662
期中平均株式数(株)	15,873,845
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

株式会社ナガホリ

取締役会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山村 浩太郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千保 有之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガホリの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガホリ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 20年 8月 8日
【会社名】	株式会社ナガホリ
【英訳名】	NAGAHORI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長堀 慶太
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 笹岡 悠一
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目15番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長堀慶太及び最高財務責任者笹岡悠一は、当社の第48期第1四半期（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。